

都立小中高一貫教育校教育内容等検討委員会（第1回） 会議要旨

- 1 日 時 平成28年5月10日（火）10:00～12:00
- 2 会 場 東京都庁第一本庁舎33階S2会議室
- 3 出席者 松本委員（委員長）、小澤委員、角屋委員、酒井委員、中村委員、井土委員、信岡委員、松岡委員、山口委員、伊東委員（副委員長）、早川委員、粉川委員、出張委員、江藤委員

4 議事概要

（1）委員長の選任

- 松本委員を本委員会の委員長に選任
- 伊東委員を本委員会の副委員長に選任

（2）都立小中高一貫教育校に係るこれまでの検討について

（3）都立小中高一貫教育校の基本的枠組について

事務局から上記（2）、（3）の資料を説明後、意見交換

▽ 教育理念・教育方針等について

- グローバルという方向性はよく分かるが、高い語学力といった教育方針が、全て高い英語力に置き換わっている。私は「語学力」イコール「英語力」ではないと考える。当然、国語も英語も、ほかの言語も大事なので、そういう視点をきちんと出していく必要性を感じる。本当のグローバルというか、社会に出るためには、様々な言語が地球上にあるということを知りたてほしい。
- 今回つくるのが小学校だということに照らすと、文化的なアイデンティティの問題もあり、まずは母語の育ちを保障しなければならない。また、語学力というのは、子供が持っている多面的能力のうちの一つのアクセントにすぎないので、子供の発達段階に照らして、子供の生活圏の中での豊かな国際感覚の涵養^{かん}というような視点から、語学力という概念の精査が必要ではないか。
- 語学力というと、どうしても外国語能力という感じが強くなるので、言語能力、あるいはコミュニケーション力などに変えた方が良い。
- 教育方針に、「思考力、判断力、表現力を鍛え…」があるということは、明らかに語学をスキルとして考えているのではなく、能力を育成していく学校だということである。この教育方針を残す限りにおいては、こうした能力に我が国の文化と伝統の理解を合わせて、初めて海外に打っていける子供が育成できるという主張ができるのだと思う。そういう意味で、この教育方針は、非常に意味を持ってくるのではないか。
- （進路として国立や海外の難関大学を目指すエリート校にするかどうかという質問について）それを目指す子供の進路実現が図れる学校にしなければいけないと

は思うが、それが全てではない部分があると思っている。

- 世界で活躍するためのスキルとして高い語学力が必要である。また、語学ができるだけでは駄目であり、コミュニケーションをとるためには、相手のことが分かって、自分のことも分かるような、そういう人材を育てていかなければならない。
- 語学力という狭い能力では、基礎は支えられないと思う。言語能力という広い表現が非常に大切であり、まずはこれをきちんと打ち出して、その中に英語や日本語、ほかの諸言語の能力が位置付けられるということであると思う。
- 国際語としての英語は、とても必要だと思っており、英語によるコミュニケーション力を伸ばすということは、明確に入れてほしい。
- 「小中高一貫教育の良さ」について、「学習内容の先取り」、そして「児童・生徒の興味や関心を持った学習活動が切れ目なく打ち込める」というのがあるが、特に脳がやわらかい小学生の能力というのは極めて高いものであり、実はそのやわらかさというのは、小学校低学年でかなり発揮される。それを早い段階から見られるというところを分かりやすく、それから一番目立つ形を出していけば、間違いなく特徴のあるいい小学校ができると思う。

▽ 通学範囲・通学時間・通学路について

- 新たに小学生を受け入れるに当たっては、今までの中学生以上を対象としてきたのとは違い、通学時間や通学路の安全対策など、新たに考えなければいけないことがいろいろと出てくる。

▽ 帰国・外国人生徒の入学について

- 「帰国子女や海外からくる児童が本当に国際色豊かなのか」ということもあると思う。実際は、日本に戻ってきてから、言葉のことや勉強、コミュニケーションのことなど、逆にケアが必要だと思う。海外を経験した子供が先生となり、ほかの生徒たちを教えるというような形だけではなく、逆に海外から来た子供たちをケアする仕組みが必要だと思う。

▽ 帰国子女の編入について

- 帰国子女の編入があるかないかは、帰国児童・生徒や外国人児童・生徒の受入れを打ち出すときに、大きな論点になるのではないか。
- この学校にいた児童・生徒が海外に行って、また日本に戻ってきたときにどう受け入れるかというのは非常に重要な考え方だと思う。

▽ その他

- 小学校の開校当初、小学校1年生のみ入学させるとなると、1年生のときの指導がとても大事になると思う。そこをどのように手立てするかという検討が、とても大事なポイントだと思う。

「都立高校改革推進計画 新実施計画」(抜粋)

(平成 28 年 2 月 東京都教育委員会)

II 生徒一人一人の能力を最大限に伸ばす学校づくりの推進

1 国際色豊かな学校の拡充

現状と課題

- 国際社会で活躍する人材の育成は喫緊の課題であることから、高い語学力や豊かな国際感覚等を育成するための様々な手法を、児童・生徒の状況や地域事情等も見ながら、多様に展開していく必要があります。また、帰国児童・生徒や外国人児童・生徒への対応も必要であり、こうした取組は日本人の生徒の教育環境にもプラスに作用するものと考えられます。

取組の方向

(1) 国際色豊かな教育環境の整備

日本人としての自覚と誇りを備え、国際的に活躍できる人材を育成するとともに、帰国児童・生徒や外国人児童・生徒の受入れなどを行う、国際色豊かな教育環境を整備します。

ア 新国際高校(仮称)の設置検討

イ 中高一貫教育校の充実

ウ 小中高一貫教育校の設置

語学力や豊かな国際感覚、日本人としての自覚と誇りを備え、国際的に活躍できる人材を育成していくため、立川国際中等教育学校において、附属小学校を設置し、早い時期から帰国児童・生徒や外国人児童・生徒とともに学ぶなど、国際色豊かな学習環境を整備します。

なお、本校の具体的在り方については、今後更に外部有識者等で構成する検討委員会を設置し、多面的視点から検討していきます。

都立高校等の新配置計画・学科の改編・学校の指定

1 新配置計画 (1) 学校の設置

内 容	対象校<設置場所>	年度別計画		
		28 年度	29 年度	30 年度
開校(予定)年度				
小中高一貫教育校 平成 3 4 年度	立川国際中等教育学校	基本計画	基本設計	基本設計 実施設計

「都立小中高一貫教育校の設置に関する検討結果」抜粋

(平成 27 年 11 月 都立小中高一貫教育校基本構想検討委員会)

1 小中高一貫教育の概要

(1) 小中高一貫教育の良さ

- ・ 児童・生徒の実態に応じた 12 年間にわたる系統的・継続的な指導により、学習内容の確実な定着と総合的な学力の向上を実現
- ・ 先取り学習により、早期から児童・生徒一人一人の資質や能力を伸長
- ・ 教科担任制等、中学校の指導体制や指導方法を小学校で段階的に導入し、進学に際して生徒が体験する様々な環境の変化を軽減
- ・ 入学時から、学習の過程や成果等の情報を蓄積し、指導の改善や評価へ継続的に活用
- ・ 児童・生徒が興味・関心をもった学習や活動に切れ目なく打ち込むことが可能

(2) 東京都が小中高一貫教育を行う意義

- ・ 都立高等学校・中高一貫教育校の特色に応じた資質や能力、目的意識等を生徒の入学前から向上させることが可能。一層効果的な人材育成が期待
- ・ 小中高一貫教育の仕組みや取組を教育モデルとして発信することで都内区市町村における施策の推進を支援し、東京の教育全体を充実
- ・ 義務教育に係る課題に対し、より有効な取組の実践を期待。小・中学校に係る新たな課題が生じた際に、速やかな対応を実践し、区市町村等へ示すことが可能

(3) 小中高一貫教育の実施に向けた課題と対応

- ・ 一貫教育に伴い発生する課題と対応（人間関係の固定化、学力差の拡大 等）
- ・ 小学校への入学者決定の在り方
- ・ 一体的な運営を実現するための管理職の配置 等

2 東京都が目指す小中高一貫教育校

(1) 都立小中高一貫教育校における教育理念

次代を担う児童・生徒一人一人の資質や能力を最大限に伸長させ、世界で活躍し貢献できる人間を育成

- ・ 高い語学力
- ・ 豊かな国際感覚
- ・ 日本人としての自覚と誇り

(2) 都立小中高一貫教育校の教育方針

ア 高い語学力と豊かな国際感覚を育てる

- ・ 日常的に英語に囲まれるとともに、児童・生徒自ら英語を活用できる環境を創出
- ・ 英語を母語とする外国人等と交流できるなど、校内の学びの場を国際化
- ・ 小学校の早期から高等学校まで一貫した系統的・継続的な指導を実施
- ・ 身に付けた英語を活用する場を設定し、英語の力を更に向上

イ 思考力、判断力、表現力を鍛え、世界で活躍する力を育てる

- ・ 課題発見・課題解決型の授業を重視し、自ら考え、判断し、表現する力を育成
- ・ 日本語や英語、情報通信技術を活用して、論理的に説明する力を育成

ウ 日本人としての自覚と誇りを持ち、主体的に社会の形成に参画する態度を養う

- ・ 我が国の歴史や伝統・文化を理解し、尊重する態度を育成するとともに、他国の歴史や文化を理解し敬意を払う態度を育成
- ・ 主体的に社会に関わろうとする意欲や実践する力を育成
- ・ 国際社会の一員として人々と協力し、社会の形成に参画する態度を育成

エ 児童・生徒の資質や能力を最大限に伸ばす

- ・ 均質的な教育から脱却し、児童・生徒一人一人の資質や能力に応じた指導を実施
- ・ 学習状況など、児童・生徒の情報を校種の枠を越えて共有・活用し、指導

都立小中高一貫教育校の基本的枠組

学校の基本的枠組（案）

1 設置

都立立川国際中等教育学校の伝統及び教育実績を踏まえて改編するとともに、附属する都立小学校を新設し、小学校段階から高等学校段階までの12年間の一貫教育を行う学校として設置

2 設置場所

都立立川国際中等教育学校の敷地内に設置

3 設置形態

小学校及び中等教育学校

4 開校予定年度

平成34年度

5 学校規模等（図を参照）

都立小中高一貫教育校

都立小学校

〔学校規模〕

各学年 80人（2～3学級）程度
全学年で 480人（14学級）程度
上記の人数のうち、一定数は帰国・外国人児童（特別枠を設けて募集）

〔学期その他〕

三学期制
開校初年度の募集形態は要検討

都立中等教育学校

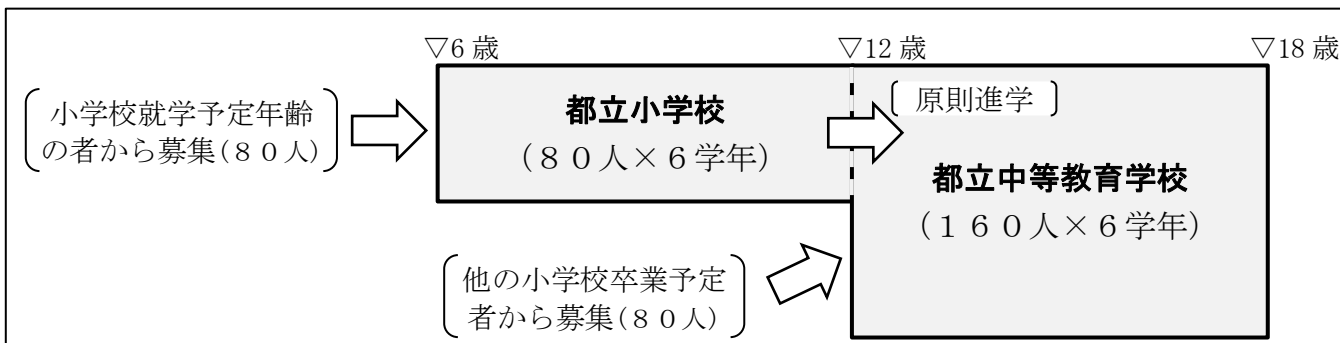
〔学校規模〕

各学年 160人（4学級）程度
全学年で 960人（24学級）程度
上記の人数のうち、一定数は帰国・外国人生徒（特別枠を設けて募集）

〔学期その他〕

三学期制
後期課程は全日制普通科

【参考】募集・進学イメージ



立川国際中等教育学校の概要

○ 教育目標

国際社会に貢献できるリーダーとなるために必要な学業を修め、人格を陶冶する。

○ 教育理念

- ・ **立志の精神** 国際社会に生きていく人としての自覚を持ち、自ら志を立て、未来を切り開く力を育成する。
- ・ **共生への行動** 国際社会にあって、自己の考えを明確にもち、それを表現できる能力を養うとともに異なる文化を理解し、尊重する教育を展開する。
- ・ **感動の共有** 学校教育のあらゆる場において、生徒の主体性を重んじ、達成感、連帯感を育成する。

○ 学校規模等

〔学校規模（定員）〕 各学年160人（4学級） 全学年で960人（24学級）

〔帰国・外国人生徒〕 募集30人（上記定員の内数） 応募倍率2.8倍（平成28年2月）

〔その他〕 三学期制 後期課程は全日制普通科

○ 沿革

昭和23年 立川市立新制高等学校開校

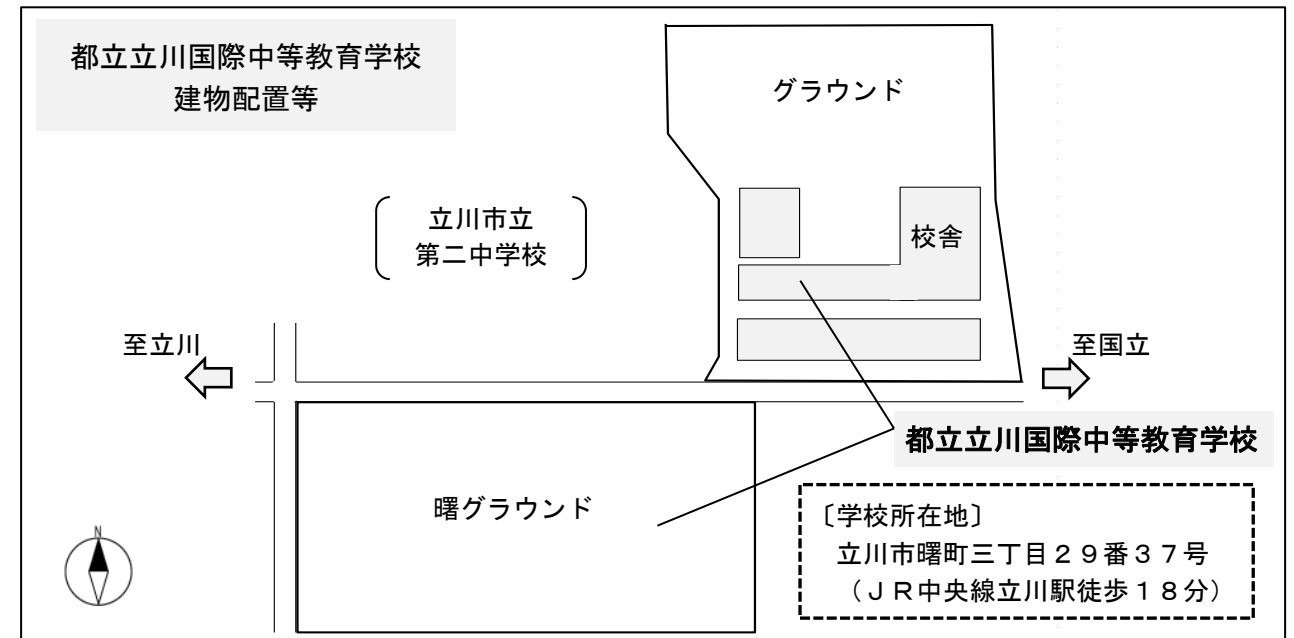
昭和31年 東京都に移管、東京都立北多摩高等学校に校名改称

平成14年 「都立高校改革推進計画 新たな実施計画」において、計画決定

平成17年 「立川地区中高一貫6年制学校（国際中等教育学校）基本計画検討委員会」報告書公表

平成20年 東京都立立川国際中等教育学校開校（都立北多摩高等学校を改編）

平成26年 東京都立立川国際中等教育学校1期生卒業



今後の検討日程（予定）

	検討内容（予定）	備 考
第 1 回	・ 設置の基本的枠組	平成 28 年 5 月
第 2 回	・ 基本方針 ・ 教育課程の概要	概ね 2 か月に 1 回
第 3 回	・ 施設の概要 ・ 入学者決定	
第 4 回	・ 教育課程	
第 5 回	・ 教職員の体制 ・ 報告書（案）	
第 6 回	・ 報告書（案）	平成 29 年 1 月